

2 0 2 1 年度実施方針

I o T 推進部
ポスト 5 G プロジェクト推進室

1. 件 名 :

(大項目) ポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発事業

2. 根拠法

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第 1 5 条第 2 号、3 号及び 9 号

3. 事業の実施方針

本プロジェクトは、経済産業省が別途定める「ポスト 5 G 情報通信システム基盤強化研究開発事業研究開発計画」(以下「研究開発計画」という。)に基づき、研究開発の実行に当たっての管理法人として、体制整備や進捗管理等を適切に行う。

4. 実施内容及び進捗状況

4. 1 2 0 2 0 年度実施内容

(1) ポスト 5 G 情報通信システムの開発 (委託)

研究開発計画で定める開発テーマ (a) コアネットワーク、(b) 伝送路、(c) 基地局について公募を行い、1 2 テーマを採択した。当該テーマに対して、進捗管理等を適切に実施した。
また、(d) M E C について、公募を実施した。

(2) 先端半導体製造技術の開発 (助成)

研究開発計画で定める開発テーマ (a) 先端半導体の前工程技術 (M o r e M o o r e 技術) の開発について公募を行い、1 テーマを採択した。また、(b) 先端半導体の後工程技術 (M o r e t h a n M o o r e 技術) の開発について、公募を実施した。

(3) 先導研究 (委託、助成)

前述の 4. 1 (1) ポスト 5 G 情報通信システムの開発 (委託) に関するものであり、ポスト 5 G の後半から次の通信世代にかけて有望と考えられる技術課題について公募を実施し、2 2 テーマを採択した。当該テーマに対して、進捗管理等を適切に実施した。

また、4. 1 (1) ポスト 5 G 情報通信システムの開発 (委託) の (d) M E C 関連技術及び 4. 1 (2) 先端半導体製造技術の開発 (助成) について、公募を実施した。

4. 2 実績推移

	2020年度	
	委託	助成
実績額推移		
特定公募型	72,105	42,328
研究開発業務勘定（百万円）（※）		
特許出願件数（件）	13	—
論文発表数（報）	1	—

（※）実績額は21年3月末時点の採択決定額を記載

5. 当該年度における実施内容

研究開発の実施に当たっての管理法人として、以下の体制整備や進捗管理等を適切に行う。具体的な実施体制の構築及び変更に当たっては、経済産業省に対して事前に相談の上で行う。

（1）公募

NEDOの規程に基づき公募を実施し、適切な実施機関を採択する。採択に当たっては、経済産業省が一次採択審査を実施し、その結果を受けてNEDOが二次採択審査を実施する。

（2）契約の締結、交付の決定

「委託事業」においては、実施機関と業務委託契約を締結する。

「助成事業」においては、実施機関からの交付申請を受け、交付決定を行う。

「調査事業」においては、実施機関と調査委託契約を締結する。

（3）資金の管理

本事業に関する予算の管理および執行を適切かつ効率的に行う。

（4）研究開発の進捗管理

事業の適正かつ円滑な実施を確保するために必要な報告を実施者に対して求め、実施状況の把握に努める。また把握した進捗状況について、適時適切に、経済産業省に報告する。

また、事業の実施状況を踏まえ、実施者に対して、必要に応じて改善等の指導及び助言を行う。事業の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生じ、又は生ずるおそれがあると認められる場合には、経済産業省に速やかに報告するとともに、その指示を仰いだ上で、必要に応じて、実施者に対し改善等の指導を行うものとする。

（5）関連する調査・広報

本事業で取り組む技術分野について、国内外の技術動向、政策動向、市場動向等について調査（本事業において委託事業として実施）を行い、研究開発成果の最大化に向けた方策を分析・検討する。また、シンポジウムの開催等を通じて、本事業の研究開発成果の普及に向けた広報に取り組む。

6. 事業全体の予算規模

特定公募型研究開発業務勘定

2, 0 0 0 億円（管理費含む。）

予算規模については、変動があり得る。

7. 事業の実施方式

7. 1 公募

(1) 掲載する媒体

「NEDOホームページ」及び「e-Rad ポータルサイト」で行う。

(2) 公募開始前の事前周知

公募開始の1か月前にNEDOホームページで行う。本事業は、e-Rad 対象事業であり、e-Rad 参加の案内も併せて行う。

(3) 公募時期・公募回数

必要に応じて、各事業の追加公募を実施する。

(4) 公募期間

原則30日間以上とする。（ただし、調査事業についてはこの限りではない）

(5) 公募説明会

川崎または東京近郊等にて開催する。ただし、新型コロナウイルス感染症への対応のため、公募説明会は開催しない場合がある。

7. 2 採択方法

(1) 審査方法

- ・ e-Radシステムへの応募基本情報の登録を必須とする。
- ・ 事業者の選定・審査は、公募要領に合致する応募を対象とし、経済産業省で一次採択審査、NEDOで二次採択審査を行う。（調査等に関する実施者を採択する際には、一次採択審査は行わない。）
- ・ 二次採択審査は、NEDOもしくはNEDOが設置する採択審査委員会において、提案書の内容について技術及び事業化等の面から評価を行い、本事業の目的の達成に有効と認められる事業者を選定する。
- ・ NEDOはその審査委員会の結果を経済産業省に報告し、経済産業省からの承認後、速やかに委託先・助成先を決定する。
- ・ 審査委員会では、提案者に対して、必要に応じてヒアリング等を実施する。
- ・ 審査委員会は非公開のため、審査経過に関する問い合わせには応じない。

(2) 公募締切から採択決定までの審査等の期間

原則55日間以内とする。

(3) 採択結果の通知

採択結果については、NEDOから提案者に通知する。なお不採択の場合は、その旨を通知する。

(4) 採択結果の公表

採択した案件はNEDOのウェブサイト等で公開する。

8. その他重要事項

(1) 評価の方法

経済産業省が定める「研究開発計画」に記載の通り。

(2) 知財マネジメントにかかる運用

「NEDOプロジェクトにおける知財マネジメント基本方針」に従ってプロジェクトを実施する。

(3) データマネジメントにかかる運用

「NEDOプロジェクトにおけるデータマネジメントに係る基本方針（委託者指定データを指定しない場合）」に従ってプロジェクトを実施する。

9. スケジュール

9. 1 本年度スケジュール（予定）

(1) ポスト5G情報通信システムの開発（委託）

2021年

4月以降 : 追加公募
12月頃 : ステージゲート審査

(2) 先端半導体製造技術の開発（助成）

【前工程】

2021年

4月末 : 交付決定

【後工程】

2021年

4月末頃 : 採択審査委員会

5月末以降 : 採択決定

7月下旬以降 : 交付決定

(3) 先導研究（委託、助成）

2021年

5月中旬以降

: 採択審査委員会

6月以降

: 採択決定

8月以降

: 【委託】 契約締結 【助成】 交付決定

10. 実施方針の改定履歴

(1) 2021年4月 制定

(別紙) 事業実施体制

(1) ポスト5G情報通信システムの開発 (委託)

開発テーマ		委託先	再委託先・共同実施先
(a) コアネットワーク	(a1) クラウド型コアの高度化技術の開発	日本電気株式会社	—
	(a2) クラウド型ネットワーク統合管理・自動最適化技術の開発	楽天モバイル株式会社	(共同実施先) Rakuten Mobile Singapore Pte. Ltd. (共同実施先) Rakuten India Enterprise Private Limited (共同実施先) Innoeye Software Technologies Private Limited
(b) 伝送路	(b1) 光伝送システムの高速化技術の開発	富士通株式会社	(再委託) 富士通オプティカルコンポーネンツ株式会社 (再委託) 古河電気工業株式会社
	(b2) 光伝送用 DSP の高速化 技術の開発	NTTエレクトロニクス株式会社 富士通株式会社 日本電気株式会社	—
	(b3) 微細化の進展に対応した高速不揮発性メモリ技術の開発	国立研究開発法人産業技術総合研究所 ソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社	—
(c) 基地局	(c1) 仮想化基地局制御部の高性能化技術の開発	富士通株式会社	—
	(c1) 仮想化基地局制御部の高性能化技術の開発	楽天モバイル株式会社	—
	(c2) 基地局無線部の高性能化技術の開発	富士通株式会社	—
	(c2) 基地局無線部の高性能化技術の開発	日本電気株式会社	—
	(c3) 基地局装置間の相互接続性等の評価・検証技術の開発	富士通株式会社 日本電気株式会社	—
	(c4) 高周波デバイスの高出力・小型化技術の開発	住友電気工業株式会社	(共同実施先) 国立大学法人東京工業大学 (共同実施先) 国立研究開発法人情報通信研究機構 (共同実施先) 国立大学法人東北大学
	(c5) 高温動作可能な光接続技術の開発	アイオーコア株式会社	—

(2) 先端半導体製造技術の開発 (助成)

開発テーマ	助成先	委託先・共同研究先
(a) 先端半導体の前工程技術 (More Moore 技術) の開発	東京エレクトロン株式会社 株式会社 SCREEN セミコンダクターソリューションズ キャノン株式会社	(3 事業者共同研究先) 国立研究開発法人産業技術総合研究所 (東京エレクトロン共同研究先) 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学

(3) 先導研究 (委託)

開発テーマ		委託先	再委託先・共同実施先
(a) ネットワーク関連	ネットワーク統合管理技術 (超高信頼性)	アラクサラネットワークス株式会社	(再委託先) 学校法人慶應義塾
	リアルタイム制御技術 (超低遅延性)	ソフトバンク株式会社	(共同実施先) 国立研究開発法人産業技術総合研究所
	オープンソースソフトウェア技術 (柔軟性・低コスト)	APRESIA Systems 株式会社 富士通株式会社 株式会社インターネットイニシアティブ 国立大学法人東京大学	—
	セキュア通信技術 (超安全性)	株式会社東芝	(再委託先) T o s h i b a E u r o p e L i m i t e d C a m b r i d g e R e s e a r c h L a b o r a t o r y
	クラウドサーバーやMECサーバーの低消費電力化技術 (超低消費電力性)	KDDI 株式会社 国立大学法人東京大学	—
		株式会社 Preferred Networks	—
(b) 伝送路関連	フロントホール (RU、DU間) 向け光リンク技術	国立大学法人東京工業大学 富士ゼロックス株式会社 国立研究開発法人情報通信研究機構	—
	MEC内通信向け光インターコネクタ技術	国立研究開発法人産業技術総合研究所 京セラ株式会社	—
	メトロ・長距離網向け光伝送ネットワークの大容量化技術	富士通株式会社 株式会社 KDDI 総合研究所	—
	光アクセスネットワークの仮想化技術	沖電気工業株式会社 国立大学法人東北大学	—
(c) 基地局関連	新規アンテナ技術	国立研究開発法人産業技術総合研究所 TDK 株式会社 国立大学法人大阪大学	—
		ルネサスエレクトロニクス株式会社 R e n e s a s E l e c t r o n i c s A m e r i c a I n c .	—
	ミリ波・テラヘルツ帯向け集積回路技術	国立大学法人広島大学 三菱電機株式会社 国立研究開発法人産業技術総合研究所	—

	新規基板材料等の高機能材料技術	株式会社ダイセル	(再委託先) 株式会社いおう化学研究所 (再委託先) 国立大学法人大阪大学
	基地局増幅器のための広帯域化回路技術	三菱電機株式会社 学校法人湘南工科大学	(共同実施先) 国立大学法人東京大学
	ソフトウェア基地局の自動最適化技術	富士通株式会社	—
	基地局の仮想化、柔軟化技術	楽天モバイル株式会社 日本電気株式会社 NEC ネットエスアイ株式会社 国立大学法人東京大学	—
(d)革新的応用システム技術	デジタルツイン実現のための高精度測位・同期制御技術	株式会社日立製作所	(再委託先) 学校法人慶應義塾 (再委託先) 公立大学法人会津大学 (再委託先) 学校法人五島育英会東京都市大学
	MEC利用によるアダプティブロボット群リアルタイム制御技術	株式会社東芝	(再委託先) 東芝インフラシステムズ株式会社
	革新的応用システム基盤技術	国立大学法人北海道大学	(再委託先) モーションリブ株式会社 (再委託先) 株式会社Anchorz (再委託先) 学校法人慶應義塾
		日本ユニシス株式会社 株式会社テクノフェイス 株式会社エムスクエア・ラボ	(共同実施先) 国立大学法人東京大学 (共同実施先) 学校法人静岡理工科大学 (共同実施先) 株式会社Gclue
		国立研究開発法人情報通信研究機構 日本電波工業株式会社 国立大学法人東京大学 国立大学法人東北大学電気通信研究所 国立大学法人東北大学タフ・サイバーフィジカルAI研究センター	—